

社会資本総合整備計画書(第4回変更)
大富士中学校区周辺地区都市再生整備計画(第4回変更)

平成30年12月18日

静岡県富士宮市

計画の名称	大富士中学校区周辺地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当																								
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)					交付対象	静岡県富士宮市																												
計画の目標	<p>大目標：『活気にあふれ、災害に強い安心・安全に暮らせるまちづくり』</p> <p>小目標：『豊かな心をはぐくむ学びの場と安心して過ごせる憩いの場を整備し、市民活動の活性化と地域コミュニティの強化を目指す』</p> <p>小目標：『安全で快適な道路環境を整備し、歩行者の安全性向上と地域内移動の円滑化を目指す』</p> <p>小目標：『身近な防災拠点の整備・充実を図り、災害に強いまちづくりを推進する』</p>																																		
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 公民館の利用者数 3,547人 (H24) から15,500人に増加 道路環境の安全性満足度を28% (H25)から39% (H30) に増加 防災対策への安心感を20% (H25) から32% (H30)に増加 																																		
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H25当初)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (H30末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区内の自主講座、サークル活動、公民館まつり等を通じた交流人口</td> <td>3,547人/年</td> <td>—</td> <td>15,500人/年</td> <td>※現況値はH24時点による</td> </tr> <tr> <td>地区内住民アンケート調査による道路環境の安全性に対する満足度 (「自動車が安全に通行できる」「歩行者や自転車が安全に通行できる」の問いに対し「満足」、「ほぼ満足」と回答した割合)</td> <td>28%</td> <td>—</td> <td>39%</td> <td>※現況値はH24時点による</td> </tr> <tr> <td>地区内住民アンケート調査による防災対策への安心度 (市民体育館等の耐震強化の必要性について説明したうえで「現時点の防災体制についてどのように思われますか」の問いに対し「安心」、「ほぼ安心」と回答した割合)</td> <td>20%</td> <td>—</td> <td>32%</td> <td>※現況値はH24時点による</td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H25当初)	中間目標値	最終目標値 (H30末)	地区内の自主講座、サークル活動、公民館まつり等を通じた交流人口	3,547人/年	—	15,500人/年	※現況値はH24時点による	地区内住民アンケート調査による道路環境の安全性に対する満足度 (「自動車が安全に通行できる」「歩行者や自転車が安全に通行できる」の問いに対し「満足」、「ほぼ満足」と回答した割合)	28%	—	39%	※現況値はH24時点による	地区内住民アンケート調査による防災対策への安心度 (市民体育館等の耐震強化の必要性について説明したうえで「現時点の防災体制についてどのように思われますか」の問いに対し「安心」、「ほぼ安心」と回答した割合)	20%	—	32%	※現況値はH24時点による
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																															
	当初現況値 (H25当初)	中間目標値	最終目標値 (H30末)																																
地区内の自主講座、サークル活動、公民館まつり等を通じた交流人口	3,547人/年	—	15,500人/年	※現況値はH24時点による																															
地区内住民アンケート調査による道路環境の安全性に対する満足度 (「自動車が安全に通行できる」「歩行者や自転車が安全に通行できる」の問いに対し「満足」、「ほぼ満足」と回答した割合)	28%	—	39%	※現況値はH24時点による																															
地区内住民アンケート調査による防災対策への安心度 (市民体育館等の耐震強化の必要性について説明したうえで「現時点の防災体制についてどのように思われますか」の問いに対し「安心」、「ほぼ安心」と回答した割合)	20%	—	32%	※現況値はH24時点による																															
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	869百万円	A	869百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)																								
交付対象事業																																			
A 基幹事業																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																		
1-A-1	都市再生整備計画	一般	富士宮市	直接	富士宮市	富士中学校区周辺地区都市再生整備計画	A=658ha	富士宮市	H26	H27	H28	H29	H30	869			別添1																		
									合計					869																					
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																		
									H26	H27	H28	H29	H30	0																					
									合計																										
C 効果促進事業																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																				
									H26	H27	H28	H29	H30																						
									合計																										
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																							
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																				
									H26	H27	H28	H29	H30																						
									合計																										
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																							

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	44.885	101.000	22.400	86.800	1.200
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
交付額 (c=a+b)	44.885	101.000	22.400	86.800	1.200
前年度からの繰越額 (d)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
支払済額 (e)	44.885	101.000	22.400	86.800	1.200
翌年度繰越額 (f)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

